



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 五十川 龍之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 久米 俊樹 (TEL) 0798-56-5010
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	216,823	3.6	10,569	0.9	11,821	5.7	6,907	25.9
2021年3月期	209,226	△7.9	10,479	△18.4	11,182	△9.6	5,487	△25.6

(注) 包括利益 2022年3月期 7,258百万円(△6.1%) 2021年3月期 7,726百万円(31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	104.96	—	7.7	5.5	4.9
2021年3月期	83.47	—	6.4	5.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 335百万円 2021年3月期 299百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	221,206	94,261	41.8	1,404.53
2021年3月期	212,060	88,838	41.5	1,337.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,465百万円 2021年3月期 87,945百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,998	△7,221	△5,203	26,549
2021年3月期	18,120	△9,133	△5,972	22,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	2,498	45.5	2.9
2022年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	2,765	40.0	3.1
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		46.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	225,000	3.8	9,000	△14.9	9,200	△22.2	6,000	△13.1	91.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	70,000,000株	2021年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,166,255株	2021年3月期	4,255,653株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	65,806,405株	2021年3月期	65,744,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	130,082	△2.8	1,904	△32.0	4,594	7.6	2,507	89.9
2021年3月期	133,825	△10.2	2,799	△49.8	4,269	△34.3	1,320	△67.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	38.10	—
2021年3月期	20.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	158,668	49,787	31.4	756.26
2021年3月期	157,920	50,049	31.7	761.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,787百万円 2021年3月期 50,049百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月19日(木)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中、これに起因する原材料の供給不足・価格高騰等、供給制約の影響が顕在化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画の策定に取り組むとともに、この計画で掲げた目標を達成するための第一ステップとして、3カ年の中期経営計画「Sustainable Growth with Vision 2030 Phase 1【転換】」を策定し、初年度の取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は263,163百万円(前連結会計年度比32.0%増)、売上高は216,823百万円(同3.6%増)となりました。なお、当連結会計年度末の受注残高は210,338百万円(同30.1%増)であります。

損益面は、営業利益は10,569百万円(同0.9%増)、経常利益は11,821百万円(同5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,907百万円(同25.9%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。

（航空機）

防衛省向けは、US-2型救難飛行艇の製造作業を受注したことなどから受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

また、民需関連も、受注は増加したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの生産機数が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は31,711百万円(前連結会計年度比137.0%増)、売上高は19,137百万円(同26.3%減)となり、営業損益は875百万円の損失(前連結会計年度は808百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は42,138百万円(前連結会計年度比50.4%増)であります。

（特装車）

車体等の製造販売は、受注は増加し、売上は減少いたしました。

また、保守・修理事業及び林業用機械等は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は118,662百万円(前連結会計年度比25.9%増)、売上高は97,190百万円(同2.5%増)となりましたが、営業利益は5,354百万円(同20.2%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は81,955百万円(同35.5%増)であります。

（産機・環境システム）

流体製品は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、メカトロニクス製品も、自動電線処理機、真空製品、いずれも受注及び売上が増加した結果、分野全体でも受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、環境関連事業も、プラント新設工事及び同施設の複数年にわたる運營業務を一括受託したことなどから受注は増加し、売上も増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は59,182百万円(前連結会計年度比60.0%増)、売上高は46,348百万円(同24.6%増)となり、営業利益は4,876百万円(同63.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は33,021百万円(同64.3%増)であります。

（パーキングシステム）

機械式駐車設備は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は38,133百万円（前連結会計年度比2.1%増）、売上高は38,099百万円（同8.1%増）となりましたが、営業利益は3,066百万円（同5.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は42,903百万円（同1.7%増）であります。

（その他）

建設事業において、受注は大口案件を受注した前期に比べ減少し、売上は増加したものの、不動産事業において、売上が減少した結果、当セグメントの受注高は15,472百万円（前連結会計年度比10.9%減）、売上高は16,047百万円（同0.1%減）となり、営業利益は955百万円（同33.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は10,319百万円（同5.3%減）であります。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、売上債権は減少したものの、棚卸資産や固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,146百万円増加し221,206百万円となりました。負債は、長期借入金は減少したものの、仕入債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,724百万円増加し126,945百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,422百万円増加し94,261百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から41.8%に上昇いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,121百万円減少し、15,998百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,689百万円、売上債権の増減額4,046百万円、減価償却費5,564百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増減額2,008百万円、法人税等の支払額3,812百万円であります。

投資活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,911百万円減少し、7,221百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4,485百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果支出したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ768百万円減少し、5,203百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出が2,499百万円、長期借入金の返済による支出が2,350百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ、3,881百万円増加し、26,549百万円となりました。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期がまだ見通せない中、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクや、原材料価格の高騰等が懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を着実に実践・遂行してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高225,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円、1株当たり当期純利益91円14銭となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,045	26,600
受取手形及び売掛金	61,137	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	62,114
電子記録債権	12,610	8,831
商品及び製品	4,013	4,067
仕掛品	20,304	21,619
原材料及び貯蔵品	18,989	21,238
その他	1,959	4,266
貸倒引当金	△55	△121
流動資産合計	142,004	148,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,567	19,185
機械装置及び運搬具（純額）	8,370	7,196
土地	10,010	13,237
建設仮勘定	460	775
その他（純額）	1,904	2,034
有形固定資産合計	39,312	42,430
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,165	11,588
長期貸付金	238	231
退職給付に係る資産	4,080	3,711
繰延税金資産	7,235	6,703
その他	4,634	5,076
貸倒引当金	△28	△26
投資その他の資産合計	28,325	27,284
固定資産合計	70,055	72,590
資産合計	212,060	221,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,383	25,898
1年内償還予定の社債	800	800
短期借入金	2,142	2,891
1年内返済予定の長期借入金	2,527	2,443
未払費用	10,852	12,786
未払法人税等	2,634	2,527
役員賞与引当金	219	281
製品保証引当金	4	42
工事損失引当金	3,395	3,194
その他	12,797	15,036
流動負債合計	59,756	65,903
固定負債		
社債	2,400	1,600
長期借入金	46,669	44,519
繰延税金負債	84	154
再評価に係る繰延税金負債	47	47
退職給付に係る負債	12,828	12,962
その他	1,435	1,758
固定負債合計	63,464	61,041
負債合計	123,221	126,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,780	15,737
利益剰余金	61,445	65,852
自己株式	△6,082	△5,954
株主資本合計	87,125	91,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,587	1,096
土地再評価差額金	△376	△376
為替換算調整勘定	139	821
退職給付に係る調整累計額	△530	△694
その他の包括利益累計額合計	820	847
非支配株主持分	893	1,795
純資産合計	88,838	94,261
負債純資産合計	212,060	221,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	209,226	216,823
売上原価	175,664	181,709
売上総利益	33,561	35,114
販売費及び一般管理費	23,082	24,544
営業利益	10,479	10,569
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	310	175
持分法による投資利益	299	335
受取賃貸料	68	68
保険配当金	156	166
為替差益	86	721
その他	258	278
営業外収益合計	1,238	1,807
営業外費用		
支払利息	207	205
休止固定資産費用	51	164
借入手数料	48	11
債権流動化費用	81	39
その他	146	134
営業外費用合計	535	555
経常利益	11,182	11,821
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	184	—
負ののれん発生益	90	486
特別利益合計	288	486
特別損失		
固定資産処分損	646	209
減損損失	1,102	—
新型コロナウイルス感染症による損失	679	—
投資有価証券評価損	—	165
関係会社株式評価損	33	—
関係会社出資金評価損	—	243
特別損失合計	2,461	619
税金等調整前当期純利益	9,009	11,689
法人税、住民税及び事業税	3,509	3,659
法人税等調整額	△90	815
法人税等合計	3,418	4,474
当期純利益	5,590	7,214
非支配株主に帰属する当期純利益	103	307
親会社株主に帰属する当期純利益	5,487	6,907

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,590	7,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	△490
為替換算調整勘定	156	438
退職給付に係る調整額	908	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	24	259
その他の包括利益合計	2,135	43
包括利益	7,726	7,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,629	6,934
非支配株主に係る包括利益	96	323

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,780	58,587	△6,081	84,268
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,780	58,587	△6,081	84,268
当期変動額					
剰余金の配当			△2,629		△2,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,487		5,487
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,857	△0	2,856
当期末残高	15,981	15,780	61,445	△6,082	87,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	541	△376	△48	△1,439	△1,322	734	83,680
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	541	△376	△48	△1,439	△1,322	734	83,680
当期変動額							
剰余金の配当							△2,629
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,487
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,045	—	188	908	2,142	159	2,301
当期変動額合計	1,045	—	188	908	2,142	159	5,158
当期末残高	1,587	△376	139	△530	820	893	88,838

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,780	61,445	△6,082	87,125
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,780	61,445	△6,082	87,125
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,907		6,907
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△43		128	85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△43	4,407	128	4,492
当期末残高	15,981	15,737	65,852	△5,954	91,617

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,587	△376	139	△530	820	893	88,838
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,587	△376	139	△530	820	893	88,838
当期変動額							
剰余金の配当							△2,499
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,907
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△490	—	681	△163	27	902	930
当期変動額合計	△490	—	681	△163	27	902	5,422
当期末残高	1,096	△376	821	△694	847	1,795	94,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,009	11,689
減価償却費	5,768	5,564
減損損失	1,102	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	512	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	8
受取利息及び受取配当金	△369	△235
支払利息	207	205
持分法による投資損益 (△は益)	△299	△335
固定資産処分損益 (△は益)	646	209
売上債権の増減額 (△は増加)	8,676	4,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△169	△2,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,226	1,122
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△259	△8
その他	△314	△867
小計	21,264	19,698
利息及び配当金の受取額	375	324
利息の支払額	△210	△211
法人税等の支払額	△3,310	△3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,120	15,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606	△101
定期預金の払戻による収入	432	484
有形固定資産の取得による支出	△5,760	△4,485
有形固定資産の売却による収入	35	11
無形固定資産の取得による支出	△610	△819
投資有価証券の取得による支出	△1,637	△411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,156	△1,429
その他	171	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,133	△7,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	184	788
短期借入金の返済による支出	△51	△85
長期借入れによる収入	-	29
長期借入金の返済による支出	△2,452	△2,350
社債の償還による支出	△800	△800
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,629	△2,499
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,972	△5,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,062	3,881
現金及び現金同等物の期首残高	19,342	22,667
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	262	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,667	26,549

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは輸出販売において、主に出荷時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。更に工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は2百万円増加し、売上原価は7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「航空機」セグメントの売上高は163百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「産機・環境システム」セグメントの売上高は198百万円増加、「その他」セグメントの売上高は32百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,957	94,777	37,195	35,228	193,159	16,066	209,226	—	209,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7	8	55	71	2,374	2,445	△2,445	—
計	25,957	94,785	37,203	35,284	193,231	18,441	211,672	△2,445	209,226
セグメント利益又は 損失(△)	△808	6,707	2,989	3,228	12,117	1,445	13,562	△3,083	10,479
セグメント資産	33,515	76,735	38,860	20,651	169,763	25,151	194,915	17,145	212,060
その他の項目									
減価償却費	1,147	2,473	960	574	5,156	217	5,373	395	5,768
減損損失	—	—	—	1,102	1,102	—	1,102	—	1,102
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	607	2,668	1,575	1,151	6,002	205	6,207	2,997	9,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,083百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,145百万円には、セグメント間取引消去△28,677百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,822百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,997百万円には、セグメント間取引消去△90百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額3,088百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
日本	10,615	93,022	29,844	36,271	169,753	16,047	185,800	—	185,800
アジア	—	1,580	11,794	1,828	15,203	—	15,203	—	15,203
北米	7,854	4	2,882	—	10,742	—	10,742	—	10,742
その他	667	2,582	1,826	—	5,076	—	5,076	—	5,076
顧客との契約から 生じる収益	19,137	97,190	46,348	38,099	200,776	16,047	216,823	—	216,823
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	19,137	97,190	46,348	38,099	200,776	16,047	216,823	—	216,823
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	15	8	32	55	2,059	2,115	△2,115	—
計	19,137	97,205	46,356	38,131	200,831	18,107	218,939	△2,115	216,823
セグメント利益又は 損失(△)	△875	5,354	4,876	3,066	12,422	955	13,378	△2,808	10,569
セグメント資産	34,012	77,289	45,572	22,926	179,800	24,566	204,367	16,838	221,206
その他の項目									
減価償却費	940	2,328	1,033	618	4,920	243	5,164	400	5,564
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	144	1,706	930	344	3,125	229	3,354	1,428	4,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,808百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,881百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,838百万円には、セグメント間取引消去△31,899百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,738百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,428百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額1,420百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円69銭	1,404円53銭
1株当たり当期純利益	83円47銭	104円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,487	6,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,487	6,907
普通株式の期中平均株式数(株)	65,744,774	65,806,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(2022年6月24日付変動予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 梶原 敬士 [常務執行役員 新事業戦略本部長]

社外取締役 梅原 俊志 [北海道大学 外部理事、慶應義塾大学 特任教授、
不二製油グループ本社株式会社 社外取締役]

・退任予定取締役

伊丹 淳 [取締役 常務執行役員]

秀島 信也 [社外取締役]

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

[] 内には現職を記載しています。